

独立行政法人海技大学校
平成17年度業務実績評価調書

平成18年8月
国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成17年度計画			
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (1) 組織運営体制の効率化の推進 ・教育課程を再編し、養成定員を50%程度に抑制。 ・組織の簡素化並びに教官等の弾力的な配置。	・効率的な業務運営が図られる組織体制を充実・強化。	3	・H16年度に実施した組織体制の改正により、ワーキンググループ、各種委員会と連携を図り効率的な業務運営が行われている。 平成17年度の養成定員は中期計画どおり平成12年度定員の50.7%869名に抑制されている。	
(2) 人材の活用の推進 ・20名以上の人事交流。	・3名程度の受け入れ、3名程度を派遣。	3	・年度計画どおり、国土交通省、独立行政法人航海訓練所及び海員学校から4名を受け入れ、3名を派遣し人事交流が図られている。	

<p>(3) 業務運営の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な教育機材の導入3件程度 ・主要教育機材の稼働率を30%向上。 ・教育施設等の効率的な運用を図るため社会ニーズへ柔軟に対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレータ船員訓練システム教材を充実させ、実務的教育の向上に努める。 ・船社等からの委託研修を整理しさらに推進し、社会ニーズに柔軟に対応。 	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の技術革新に対応させるためレーダ・ARPAシミュレータにタグボートのシミュレーション機能を追加、操船シミュレータ用海域データの充実、機関解放整備用教材の充実を図り、実務教育の向上が図られている。 ・社会ニーズに柔軟に対応するため、内外航船社等にアンケートを実施し調査結果を研修内容に反映している。 ・主要機材の稼働率は平成12年に比べ67%向上している。 	<p>主要機材の稼働率の向上は顕著であり、また目標値を上回っており評価できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務等の外部委託。 ・書類等のペーパーレス化等。 ・一般管理費を2%程度抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校宿日直業務の外部委託について費用対効果等の観点から業務運営の効率化を図る。 ・内部ホームページの充実等により各種会議及び委員会の報告並びに書類のペーパーレス化を促進。 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本校宿日直業務を外部委託している。 ・内部ホームページをバージョンアップし、職員の利便性を図り書類等のペーパーレス化を図っている。 ・一般管理費を2%削減した予算において業務運営を遂行している。 	

<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 船員に対する教育の実施に関する計画</p> <p>①海技士科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船員が受講かつ卒業しやすい受講制度を確立。 ・実務的教育の充実。 ・課程の廃止（2課程）。 ・養成定員の見直し（2課程）。 ・入学資格の緩和（3課程）。 	<p>①海技士科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の便宜を踏まえた受講制度の運用を図り、海技資格取得のための効果的なサポート体制を強化。 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年度から開始した分割受講制度の受講者の増加が図られているとともに、資格取得に関して在寮期間の延長、図書館利用時間の延長、個人指導の実施等、効果的な資格取得のサポート体制が構築されている。 	
<p>②三級海技士科第四</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海技士科から海上技術科として分離独立。 ・情報技術教育及び実務教育の充実等教育内容を改善。 ・船員教育機関との連携強化による一貫した指導。 ・海事関係企業への就職率を70%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・船員教育機関との連絡会議を年2回程度開催。 ・海事関連企業への就職率を70%以上。 	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船員教育機関との連絡会議が5回開催されている。 ・船社等約190社を訪問し就職先の開拓及び情報収集に努め、海事関連企業への就職率は90.6%で目標値を上回っている。 	<p>海事関連企業への就職率は目標値を大きく上回っており評価できる。</p>

<p>③講習科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課程の廃止（7課程）。 ・養成定員の見直し（5課程）。 ・課程の拡充（シミュレータ課程）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成定員の見直し（2課程）。 ・養成定員の見直し、教育内容の改善及びインストラクターの養成（シミュレータ課程）。 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年船員養成課程、技術協力課程初級、シミュレータ課程の定員が見直されている。 ・シミュレータ課程については、インストラクターを28名養成し、シミュレータ教育訓練ユーザー評価委員会の意見を教育内容に反映している。 	
<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海運政策、船員政策遂行並びに社会ニーズの変化に柔軟に対応できるよう各科の教育課程及び教育内容を見直し。 ・現行課程で対応できない場合は委託研修課程等、新たな課程の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海技士科三級海技士専攻科（航海）及び（機関）の円滑な実施。 ・委託研修課程の充実。 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三級海技士専攻科（航海）に1名の入学者を受け入れ課程を円滑に実施している。 ・強制水先区における航海実歴回数軽減のための操船シミュレータ（PEC）講習を開始している。 	
<p>⑤通信教育科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成定員の見直し。 ・船員の特殊性を考慮し、インターネットを活用した通信教育の充実。 ・効果的運営の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した学生との連絡や応募の実施。 ・夏期休暇等を利用できるスクーリングの実施。 ・インターネットを活用した教材その他のコンテンツの編纂・提供を実施。 	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した学生との連絡や募集が実施されている。 ・夏期休暇を利用したスクーリングが実施されている。 ・海技大学校HP内に学生専用ページを開設して自学自習に有効な教材等をオンラインで提供している。 	

<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の合格率が 85%以上。 ・学生に対する模擬試験や個別指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の合格率が85%以上。 ・学生に対する模擬試験や個別指導の充実・強化。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の合格率は97.5%であり、目標値を達成している。 ・学生に対し模擬試験を実施し、個別指導の充実、強化に努め合格率の向上を図っている。 	<p>国家試験の合格率は、目標値を大きく上回っており評価できる。</p>
<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船員訓練シミュレータ等の教育機材の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・船員訓練シミュレータ等の教育機材の整備。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・レーダ・ARPAシミュレータにタグボートのシミュレーション機能を追加、操船シミュレータ用海域データの充実、機関解放整備用教材の充実が図られている。 	
<p>⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定。 ・10件以上の研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画を策定。 ・乗船研修を2件以上実施。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・外航及び内航船舶における乗船研修計画を策定し、7件11名の乗船研修を実施している。 	<p>乗船研修については、教官の知識の向上を図るとともに、目標値を大きく上回っており評価できる。</p>
<p>⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価体制の構築。 ・学生による授業評価等の教育評価の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価体制の充実に向けて、内部評価委員会、ユーザーモニター会議及びシミュレータ教育訓練ユーザー評価委員会の活用。 ・学生による授業評価等の教育評価体制を強化し、その結果を教育内容や教育方法の改善・改革にフィードバック。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーモニター会議を開催し、外部からの評価、意見を業務に反映させている。 ・授業評価手法委員会による学生アンケート及び授業公開の実施により、教育内容、教育方法の改善、改革に努めている。 	

<p>(2) 研究の実施</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の運航、船員教育の分野で組織的に研究計画を策定。 50 件以上の研究及び10 件程度の共同研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> H17 年度研究計画に基づき、年度中に重点研究2 件、一般研究10 件及び共同研究を2 件程度実施。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 平成17 年度研究計画を策定し、重点研究2 件、一般研究18 件が実施されている。 外部からの研究4 件を受託している。 	
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究全般に関する評価体制の確立及び研究活動の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会ニーズ、緊急性、海技大学校独自の設備に応じて研究計画を策定。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人海技大学校研究業務評価要領」に基づいて、平成16 年度研究業務に対する自己評価を行い、その結果を平成18 年度研究計画策定にフィードバックしている。 	
<p>(3) 成果の普及・活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修員の受入れ20 名程度。 船員教育専門家の派遣5 名程度。 関係委員会へ派遣70 名程度。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修員の受け入れ4 名程度。 関係委員会へ派遣15 名程度。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 研修員の受け入れ3 名、船員教育専門家の派遣2 名であり目標値をほぼ達成している。 関係委員会へ43 名が派遣されている。 	
<ul style="list-style-type: none"> 論文発表及び学会発表等の実施。 研究報告書の作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 5 件程度の論文発表又は国際学会発表。 5 件程度の国内学会発表 研究報告書の作成。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 実績は、論文発表及び国際学会発表20 件、国内学会発表4 件であり、目標値をほぼ達成している。また、海技大学校研究報告書が作成発行されている。 	

<ul style="list-style-type: none"> インターネットのホームページを開設して研究成果並びに船員教育に関する情報を外部へ公表。 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットのホームページを活用し、研究成果並びに船員教育に関する情報を外部に公表。 	3	<ul style="list-style-type: none"> H16年度研究成果、H17年度研究計画等をホームページに掲載し、外部に公表している。 	
<p>(4) 海事思想普及等に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 練習船海技丸を利用した体験航海、校内施設見学会及び公開講座等を年5回程度開催。 市民との交流による施設の有効利用。 	<ul style="list-style-type: none"> 練習船海技丸を利用した体験航海、校内施設見学会、公開講座及び特別講演会を年5回程度開催。 地方自治体及び各種団体との連携を強化し、各種行事への協力及び共同開催を図り、本校施設の有効利用。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 練習船海技丸を利用した体験航海、校内施設見学会及び公開講座等を目標どおり合計5回開催している。 各関係機関及び各種団体等との連携を図り海事思想の普及に努めるとともに、ソフトボール大会、国際スポーツフェスティバル等を通じ市民との交流を図っている。 	
<p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) 自己収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託収入等による自己収入の確保。 	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業料を4.03%、寄宿料を8.24%値上げ 受託料収入等による自己収入の確保。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり授業料、寄宿料の改定が実施されている。 H17年度自己収入は、14,965万円を確保し、平成16年度比12%増加している。 	
<p>(2) 予算、収支計画及び資金計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算 収支計画 資金計画 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画参照 年度計画参照 年度計画参照 	3	<ul style="list-style-type: none"> 計画に従い適切に執行されている。 	

4. 短期借入金の限度額 ・限度額 200百万円。	・限度額 200百万円。	—	※平成17年度は該当なし。	
5. 重要財産の処分計画 ・なし	・なし	—	※平成17年度は該当なし。	
6. 剰余金の使途 ・施設・設備等の整備。 ・研究調査費。	—	—	※平成17年度は該当なし。	
7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 ・本校学生寮空調設備更新等。 ・児島分校空調設備新設等。	・なし	—	※平成17年度は該当なし。	
(2) 人事に関する計画 ①方針 ・教育課程の再編に柔軟に対応した職員の配置。 ・教育効果の向上に努めつつ、人員を抑制。 ②人員に係る指標 ・期末の常勤職員数を期初の94%とする。	・業務運営の効率化をはかるため今後の人員抑制に関する基本的な姿勢について更に検討を深める。	3	・定年退職者等の後補充を行わず人員の抑制に努め、H17年度期末の常勤職員数は80名、中期計画期初の94%となり中期目標を達成している。	

<記入要領> 項目ごとの「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」欄に理由を記入する。

5点：中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。

4点：中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

3点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

2点：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

1点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

・5点をつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評定理由」欄に明確に記述するものとする。

・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

平成17年度業務実績評価調書：海技大学校

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

極めて順調	順調	概ね順調	要努力	評定理由
	○			各項目の合計点数＝70 項目数（22）×3＝66 下記公式＝106%

<記入要領>

- ・個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に○を記入する。
 - （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が120%以上である場合には、「極めて順調」とする。
 - （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が100%以上120%未満である場合には、「順調」とする。
 - （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。
 - （各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%未満である場合には、「要努力」とする。
- ・但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変更することができる。

総合評価

（法人の業務の実績）

シミュレータ船員教育システム教材を充実し、実務教育の質の向上が図られているとともに、その稼働率についても向上している。

海事関連企業への就職率や国家試験の合格率をはじめ、その他の数値目標についても、目標が達成されそれぞれの数値目標を大幅に超える実績を上げていることについて評価できる。

（課題・改善点、業務運営に対する意見等）

特になし

（その他推奨事例等）

平成17年4月から船員職業安定法の改正にともない、無料船員職業紹介所として届け出を行い、船員の教育機関として、離職後入学した学生や卒業後離職した船員に就職の紹介を実施できる体制を整えたことについては、今後、船員不足が見込まれる現状において評価できる。

また、講習科について内航、外航業界のニーズに対応して養成定員、課程内容の見直しを行った結果、シミュレータ課程において十分な成果を上げていることは評価できる。